

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第63期) 至 平成28年3月31日

岩塚製菓株式会社

新潟県長岡市浦9750番地

(E00386)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライフプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258（92）4111（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258（92）4111（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,547,377	20,586,527	21,044,006	22,014,148	22,378,181
経常利益 (千円)	599,856	1,338,830	2,404,206	2,886,271	1,684,195
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,429	760,001	1,400,879	1,697,840	294,551
包括利益 (千円)	12,805,165	21,739,038	5,192,848	△5,408,494	△16,670,239
純資産額 (千円)	45,703,874	67,336,550	72,374,583	66,693,942	49,920,567
総資産額 (千円)	72,125,254	103,576,928	109,857,929	96,079,491	69,074,295
1株当たり純資産額 (円)	7,939.76	11,718.34	12,595.40	11,686.64	8,747.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.99	132.23	243.79	295.58	51.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	65.0	65.9	69.4	72.3
自己資本利益率 (%)	0.4	1.3	2.0	2.4	0.5
株価収益率 (倍)	118.2	34.8	23.6	22.8	95.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	966,162	2,291,098	2,379,611	2,332,790	1,774,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,462,658	△220,942	△608,183	△1,911,298	△729,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,395	△2,067,102	△1,596,104	△327,905	△851,142
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	352,423	355,476	530,799	624,386	818,484
従業員数 (人)	916	877	851	848	859
[外、平均臨時雇用者数]	[180]	[149]	[145]	[167]	[155]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,147,238	19,345,154	19,795,076	20,713,705	21,073,516
経常利益 (千円)	632,487	1,290,057	2,377,881	2,828,901	1,495,735
当期純利益 (千円)	38,348	749,198	1,397,747	1,667,087	118,855
資本金 (千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数 (株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額 (千円)	45,324,846	66,946,720	72,061,030	66,309,095	49,406,937
総資産額 (千円)	71,479,768	102,937,694	109,128,770	95,260,228	68,131,700
1株当たり純資産額 (円)	7,873.91	11,650.50	12,540.83	11,619.20	8,657.58
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.66	130.35	243.25	290.23	20.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.0	66.0	69.6	72.5
自己資本利益率 (%)	0.1	1.3	2.0	2.4	0.2
株価収益率 (倍)	479.0	35.3	23.6	23.2	235.7
配当性向 (%)	195.2	10.0	7.4	6.2	86.4
従業員数 (人)	835	805	781	783	796
[外、平均臨時雇用者数]	[155]	[129]	[118]	[130]	[119]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故榎計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

沿革の概要

昭和29年4月	株式会社岩塚農産加工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
昭和35年11月	商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
昭和36年5月	東京営業所開設
昭和38年1月	本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
昭和39年3月	大阪営業所（現在の関西支店）開設
昭和47年6月	仙台営業所（現在の東北支店）開設
昭和47年8月	中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
昭和55年10月	沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
昭和56年9月	沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
昭和57年3月	新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
昭和58年5月	名古屋営業所（現在の中部支店）開設
昭和58年8月	神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
昭和59年6月	札幌営業所（現在の北海道支店）開設
昭和60年3月	「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
昭和63年2月	米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
昭和63年3月	北関東支店（現在の東京東支店）開設
平成元年10月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成2年7月	宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
平成2年11月	千歳工場竣工
平成3年1月	合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
平成6年2月	沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
平成6年4月	企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
平成7年4月	宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
平成9年11月	沢下条第四工場竣工
平成14年7月	WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
平成14年10月	合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
平成15年7月	WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
平成16年1月	新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
平成16年2月	沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
平成16年4月	長岡工場操業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
平成18年3月	R&D・Mセンター竣工
平成19年11月	飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
平成20年2月	本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R&D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
平成21年6月	お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立

- 平成22年 2月 飯塚工場(開発部、品質保証部を含む)、沢下条第一工場、製造本部(生産管理部、技術部、購買部)を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
- 平成23年12月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司の全株式を売却
- 平成24年 2月 沢下条第二工場において国際規格 I S O 22000 認証取得
- 平成25年 2月 沢下条第三工場、沢下条第四工場において国際規格 I S O 22000 認証取得
呼称を飯塚工場、R & D ・ M センター、沢下条工場として登録
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
- 平成27年 7月 株式会社田辺菓子舗の株式を全て取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

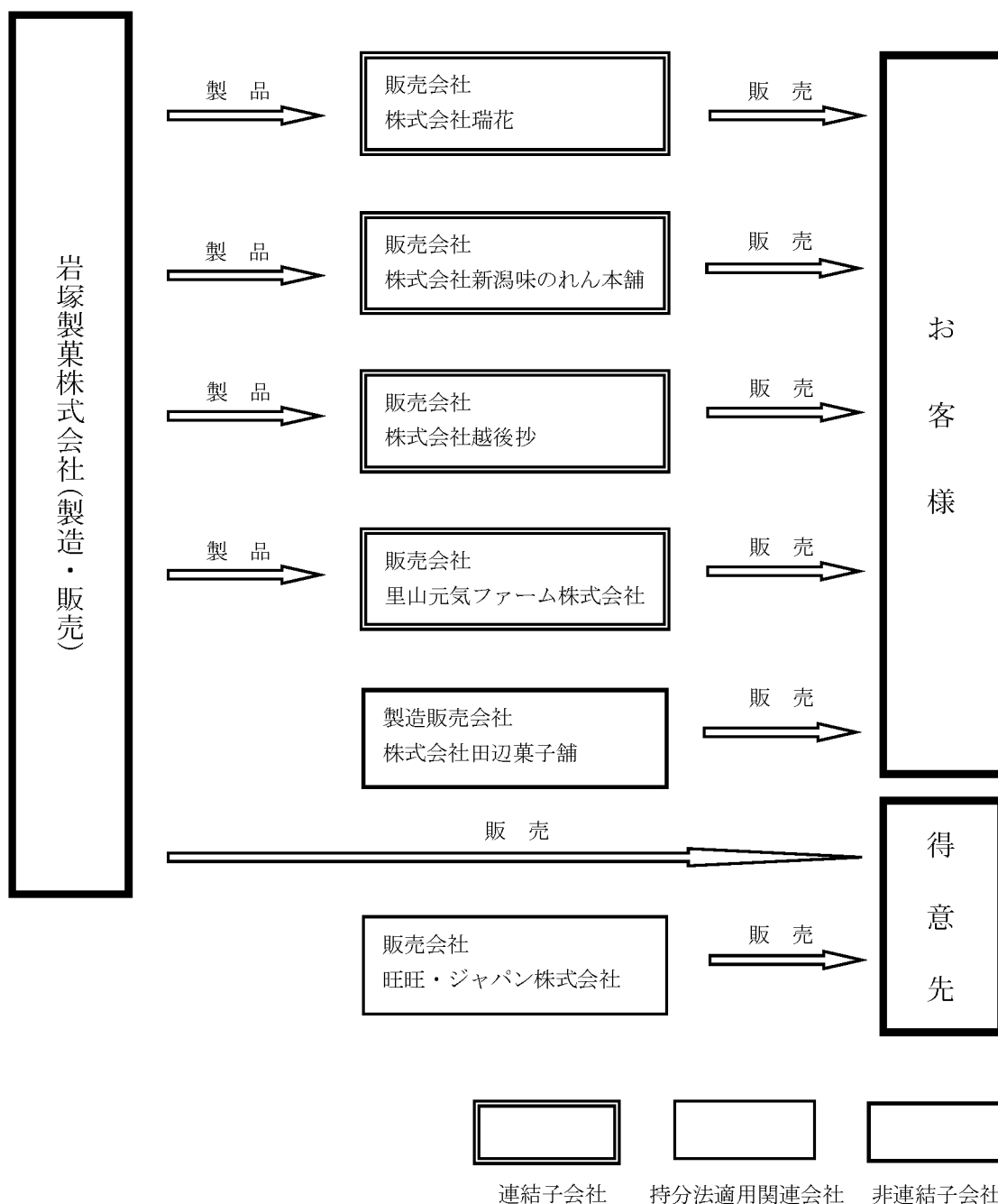
米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

なお、今期新たに取得いたしました非連結子会社の株式会社田辺菓子舗は、かりんとうの製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	7	—	—	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	—
株式会社新潟味の れん本舗	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	7	—	—	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	—
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	7	—	40	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	—
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	7	—	—	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	—
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	4	—	76	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数 (人)
製造部門	614 (99)
販売部門	159 (47)
管理部門	86 (9)
合計	859 (155)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
796 (119)	39.1	14.8	4,810,741

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会U Aゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成28年3月31日現在857名（うち臨時雇用者数120名）であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、実質的な物価上昇等により個人消費の回復傾向が見られない中、中国やその他新興国市場における景気減速の影響を受け、経営環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

米菓業界におきましては、売上が堅調に推移する中、業界各社のシェア確保に向けた販売競争・商品開発競争が激化しており、さらに円安による輸入原材料コストの上昇等もあり、収益確保に向けた経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような環境のもと中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン」の最終年度となる当連結会計年度において、持続可能な成長に向け、全社方針「磐石なる経営基盤を確立」を掲げ、確固たる利益体質の構築に努めてまいりました。

営業部門におきましては、国産米使用100%をさらに明確に打ち出すとともに、主力商品に集中した販売戦略と的確なマーケティング活動を実践し、販売促進費を投入する等、主力商品の売上拡大とブランド力の強化を図ってまいりました。

製造部門におきましては、生産ラインの自動化・省人化と遠隔地における拠点整備といった物流網の再構築に着手し、生産性向上とコスト削減による収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は223億78百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は3億91百万円（前連結会計年度比14.6%減）、経常利益は16億84百万円（前連結会計年度比41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億94百万円（前連結会計年度比82.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より1億94百万円増加し、8億18百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億74百万円（前年同期は23億32百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少額5億99百万円及び投資有価証券売却益6億94百万円を計上した一方で法人税等の支払額の減少額7億2百万円を反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億29百万円（前年同期は19億11百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加額7億5百万円及び貸付による支出がなかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億51百万円（前年同期は3億27百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が7億50百万円減少し、自己株式による支出が2億53百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
うるち米菓	11,823,059	101.3	51.2
もち米菓	9,704,362	102.1	42.1
その他米菓	1,552,815	97.3	6.7
合計	23,080,236	101.4	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
米菓	22,040,779	101.7	98.5
その他	337,401	97.5	1.5
合計	22,378,181	101.7	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	3,450,222	15.7	3,838,884	17.2
株式会社高山	3,272,357	14.9	3,045,322	13.6
株式会社山星屋	2,674,829	12.2	2,825,017	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「『お米』のおいしさ創造企業」を目指し、「おいしさでNo.1でありたい」「新鮮さでNo.1でありたい」「おいしさにこだわる私たち自身がNo.1でありたい」という夢のもと、世界中の人々においしさの笑顔をお届けすべく、平成28年4月から始まる3ヶ年の中期経営計画『岩塚Stage-Up70』を策定いたしました。

ブランド集中による構造改革を柱に、生産性の向上や品質保証のための設備投資、企業認知率拡大のための広告宣伝、フルチャネルに対応するための人的資源の再配置により、「新たな成長への挑戦」の基本方針のもと、次に掲げる経営課題に取り組み、経営計画を達成するとともに、将来の持続的成長の実現に向けた基盤づくりを進めてまいります。

I. 生産体制のStage-Up

消費者の安全・安心に対するニーズに合わせた品質基準を満たすための品質保証設備への投資や多様なニーズに対応するための多品種少量生産ラインの設置などに取り組んでまいります。

II. 岩塚ブランドのStage-Up

発信力強化による企業認知率の向上や、新規チャネルへの挑戦、「たなべのかりん糖」やブランド米「ゆきみのり」等を活用したおいしいものづくりネットワークの構築に取り組んでまいります。

III. 岩塚ロジスティックスのStage-Up

国内ロジスティックスの再構築と委託生産による物流費の削減や、輸出戦略の構築による成長に取り組んでまいります。

IV. 新商品開発のStage-Up

伝統米菓の深掘だけでなく、健康・機能米菓の開発やかりんとう製品の開発、海外向け米菓の開発に取り組んでまいります。

V. コーポレート・ガバナンス体制のStage-Up

コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、あらゆるステークホルダーに信頼される体制を構築してまいります。

VI. 海外事業のStage-Up

北米やアジア圏で事業展開に向けた情報収集を継続し、旺旺集団との共同出資事業を視野に入れた情報収集や連携強化を図ってまいります。

VII. 人財育成のStage-Up

上記の経営課題を実行していくための土台として、人財育成に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、①その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、④買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン」（第61期～第63期）を策定し、平成25年度から平成27年度までの3年間、新たな成長に向けた経営基盤づくりに力点をおいて、個々の戦略課題にグループ会社一丸となって取り組んでまいりました。当社は、この経営基盤をさらに盤石なものにし、これから本格化する21世紀型消費社会に対応できるよう、新たな中期経営計画「岩塚Stage-Up70」（第64期～第66期）を策定しました。平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とするこの新・中期経営計画は、「社員一人ひとりの成長」が企業力として結集されてゆくマネジメントを実践し、企業価値の一層の向上を目指すものです。当社グループは、個々の戦略課題に取り組むことで、一丸となって新たな成長への挑戦を続けてまいります。

当社は、この中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「岩塚Stage-Up70」（第64期～第66期）の下、株主の皆様、お客様、取引先様、従業員、地域社会その他、多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを常に目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取組んでまいります。当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上でこれを中長期的に保有し、当社の価値を向上させる意図を持つものでなければ、中期経営計画「岩塚Stage-Up70」（第64期～第66期）の達成が困難となるのはもちろんのこと、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあります。さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等について株主の皆様から適切に把握していただくとともに、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が企業価値に及ぼす影響について判断していただく必要があります。

したがって、外部者である買付者によって当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断していただくための時間、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案させていただくための情報を収集する時間の確保が必要であります。また、不当な条件による買付けについては、当社取締役会が株主の皆様のために交渉を行うことを可能としたりすること等が必要になってまいります。このような状況を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、本対応方針の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

(3) 自然災害について

地震、風水害、火災、雪害による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、創業者がこだわりつづけた「原材料へのこだわり」「優れた技術」「つくり手の真心」を米菓づくりの根底として、『お客様においしい笑顔をお届けする』を念頭に、米菓の生命であるお米の風味を十分に生かした安心・安全な「おいしい米菓」の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「国産米100%の生地」と、そのこだわりの生地を最大限に生かした「味付」を当社グループが考える「おいしい米菓」と位置づけ、お客様の意見を反映した差別化商品の開発に取り組んでまいりました。

また、米菓に適したもち米の新品種の栽培を目的に、ゆきみのり研究会を昨年5月に設立し、新潟県産ゆきみのりの良さを追求した生地、味付けを探索し、新潟の地の利を生かした地域密着型商品の研究開発を進めてまいりました。

さらに、新規分野への挑戦として、産学官による米関連産業の新たな可能性を広げる共同研究を継続して進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は216,900千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、223億78百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

利益面につきましては、国産米使用100%をさらに明確に打ち出すとともに、主力商品に集中した販売戦略と積極的なマーケティング活動を実施し、主力商品の売上拡大とブランド力の強化を図ってまいりましたが、販売促進費の増加等により、営業利益は3億91百万円（前連結会計年度比14.6%減）、経常利益は16億84百万円（前連結会計年度比41.6%減）親会社株主に帰属する当期純利益は2億94百万円（前連結会計年度比82.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復の遅れにともなう米菓市場の伸び悩みや寡占化が見られる中、上位メーカー間のブランドシェア争いの激化により、販売コストの増加が懸念されます。また、原材料価格や物流コストの上昇、消費者の安全・安心に対する意識の高まりなど、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループは、こうした経営環境の中ブランド集中による構造改革を柱に、生産性の向上や品質保証のための設備投資、企業認知率拡大のための広告宣伝、フルチャネルに対応するための人的資源の再配置により、顧客満足度アップと認知度拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に、1,348,057千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
飯塚工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	1,355,158	302,083	76,675 (21,707)	782	1,916	1,736,617	86 [11]
沢下条工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	1,543,330	1,468,116	186,743 (68,868)	12,948	19,126	3,230,265	433 [54]
中沢工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	171,900	52,815	—	848	528	226,093	52 [10]
長岡工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	239,491	1,710	223,000 (23,138)	454	24	464,680	17 [13]
千歳工場 (北海道千歳市)	製造業務	米菓製造設備	225,686	32,016	192,945 (19,008)	821	1,265	452,735	26 [11]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 (新潟県長 岡市)	販売業務	販売業務施 設	103,688	—	157,303 (3,775)	9,085	34,543	304,620	30 [2]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,500,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成28年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	600,000	米菓製造設備の合理化	自己資金及び借入金
製造部門	1,400,000	品質保証の向上	自己資金及び借入金
製造部門	500,000	新工場用地の取得	自己資金及び借入金

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備投資の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	8	82	47	—	2,961	3,109	—
所有株式数 (単元)	—	9,800	44	11,408	12,663	—	26,020	59,935	1,500
所有株式数の 割合（%）	—	16.4	0.1	19.0	21.1	—	43.4	100	—

(注) 自己株式288,215株は「個人その他」に2,882単元及び「単元未満株式の状況」15株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	287	4.79
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	280	4.67
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	244	4.07
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	237	3.96
榎 政男	新潟県長岡市	202	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	184	3.07
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	171	2.85
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
計	—	2,263	37.76

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式288千株（4.80%）を含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 288,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,705,300	57,053	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	5,995,000	—	—
総株主の議決権	—	57,053	—

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	288,200	—	288,200	4.80
計	—	288,200	—	288,200	4.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	70	412,711
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	288,215	—	288,215	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	102	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,300	4,800	5,810	7,980	8,580
最低(円)	2,601	2,700	4,160	5,010	4,900

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	6,310	6,450	6,400	6,040	5,790	5,630
最低(円)	5,400	6,120	6,000	5,370	5,000	4,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		横 春夫	昭和26年5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成4年3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成6年2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成6年4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成6年7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成9年2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成15年7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成27年7月 株式会社田辺菓子舗代表取締役に就任(現任)	(注)2	91
専務取締役	経営企画本部長	郷 芳夫	昭和30年4月22日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年2月 当社製造本部長に就任 平成14年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長に就任 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成25年6月 当社常務取締役兼管理本部長に就任 平成27年7月 株式会社田辺菓子舗取締役に就任(現任) 平成28年4月 当社専務取締役経営企画本部長に就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 広域流通部長	星野 忠彦	昭和35年12月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役役に就任（現任） 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役役に就任（現任） 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任） 平成23年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼広域流通部長に就任 平成28年4月 当社常務取締役営業本部長兼広域流通部長に就任（現任） 平成28年4月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任（現任）	(注) 2	6
常務取締役	製造本部長兼 IPS推進室長	横 大介	昭和54年8月14日生	平成18年5月 当社入社 平成23年3月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任 平成24年1月 旺旺・ジャパン株式会社取締役営業本部長に就任 平成25年2月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任（現任） 平成25年6月 当社経営企画室長に就任 平成25年6月 当社取締役経営企画室長に就任 平成25年6月 株式会社瑞花取締役に就任（現任） 平成25年6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任（現任） 平成25年6月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成25年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任） 平成27年2月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画室長に就任 平成27年7月 株式会社田辺菓子舗取締役に就任（現任） 平成28年4月 当社常務取締役製造本部長兼IPS推進室長に就任（現任）	(注) 2、4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発本部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年5月 株式会社瑞花取締役に就任（現任） 平成21年5月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任 平成21年5月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成21年6月 当社取締役開発部長に就任 平成21年8月 当社取締役マーケティング本部長兼商品部長に就任 平成22年9月 当社取締役マーケティング本部長に就任 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任） 平成24年1月 当社取締役商品開発本部長に就任（現任） 平成25年2月 株式会社新潟味のれん本舗代表取締役に就任 平成26年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任（現任）	(注) 2	1
取締役	購買部長	小林 晴仁	昭和36年2月6日生	平成2年4月 当社入社 平成12年12月 当社購買部長に就任 平成14年2月 当社製造管理部長に就任 平成17年1月 当社内部監査室長に就任 平成18年3月 当社営業管理部長に就任 平成24年7月 当社生産管理部長に就任 平成26年6月 当社執行役員製造副本部長兼購買部長に就任 平成27年4月 当社執行役員購買部長に就任 平成27年6月 当社取締役購買部長に就任（現任） 平成27年6月 株式会社瑞花取締役に就任（現任） 平成27年6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任（現任） 平成27年6月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成27年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任）	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	阿部 雅栄	昭和34年 3月 6日生	昭和56年 3月 当社入社 平成14年 2月 当社関東営業部長に就任 平成17年10月 当社マーケティング部長に就任 平成18年 5月 当社営業本部長に就任 平成18年 6月 当社取締役営業本部長に就任 平成20年 7月 当社取締役に就任 平成20年10月 当社取締役新規事業開発室長に就任 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社 代表取締役社長に就任 平成28年 4月 当社管理本部長に就任 平成28年 6月 当社取締役管理本部長に就任(現任) 平成28年 6月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成28年 6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成28年 6月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成28年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注) 2	5
取締役 (監査等委員)		石川 豊	昭和29年 2月10日生	昭和52年 4月 株式会社北越銀行入行 平成 8年 4月 同行審査部課長に就任 平成14年10月 同行亀田支店長に就任 平成16年 9月 同行栃尾支店長に就任 平成18年10月 同行小千谷支店長に就任 平成20年 6月 同行監査部長に就任 平成22年 4月 同行人事部長に就任 平成24年 6月 北越信用保証株式会社代表取締役社長に就任 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 平成27年 6月 株式会社瑞花監査役に就任(現任) 平成27年 6月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任(現任) 平成27年 6月 株式会社越後抄監査役に就任(現任) 平成27年 6月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任(現任) 平成27年 7月 株式会社田辺菓子舗監査役に就任(現任)	(注) 1、3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年4月 東京国税局入署 平成13年7月 辞職 平成13年9月 税理士登録 平成16年6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 関東信越税理士会長岡支部長に就任 平成19年6月 当社監査役に就任 平成23年4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会副会長に就任(現任) 平成26年11月 第四証券株式会社監査役に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 1、3	—
取締役 (監査等委員)		深井 一男	昭和27年1月10日生	昭和45年4月 関東信越国税局採用 平成3年7月 同局館林税務署統括国税調査官に就任 平成6年7月 関東信越国税不服審判所国税審査官に就任 平成11年7月 関東信越国税局総括主査に就任 平成13年3月 同局沼田税務署総務課長に就任 平成21年7月 同局新潟税務署特別国税調査官に就任 平成24年8月 税理士登録(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 1、3	—
				計		107

- (注) 1. 石川 豊、佐野 榮日出、深井 一男は、社外取締役であります。
2. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 常務取締役 榎 大介は、取締役社長 榎 春夫の長男であります。
5. 当社は、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱒法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設(現在に至る) (重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「出稼ぎに行かなくてもいいように、岩塚の地域に産業を起こそう」と創業して以来、「会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的發展に貢献せん」とすることを経営理念に掲げてまいりました。

その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に努め、企業価値の向上に努めております。

(1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

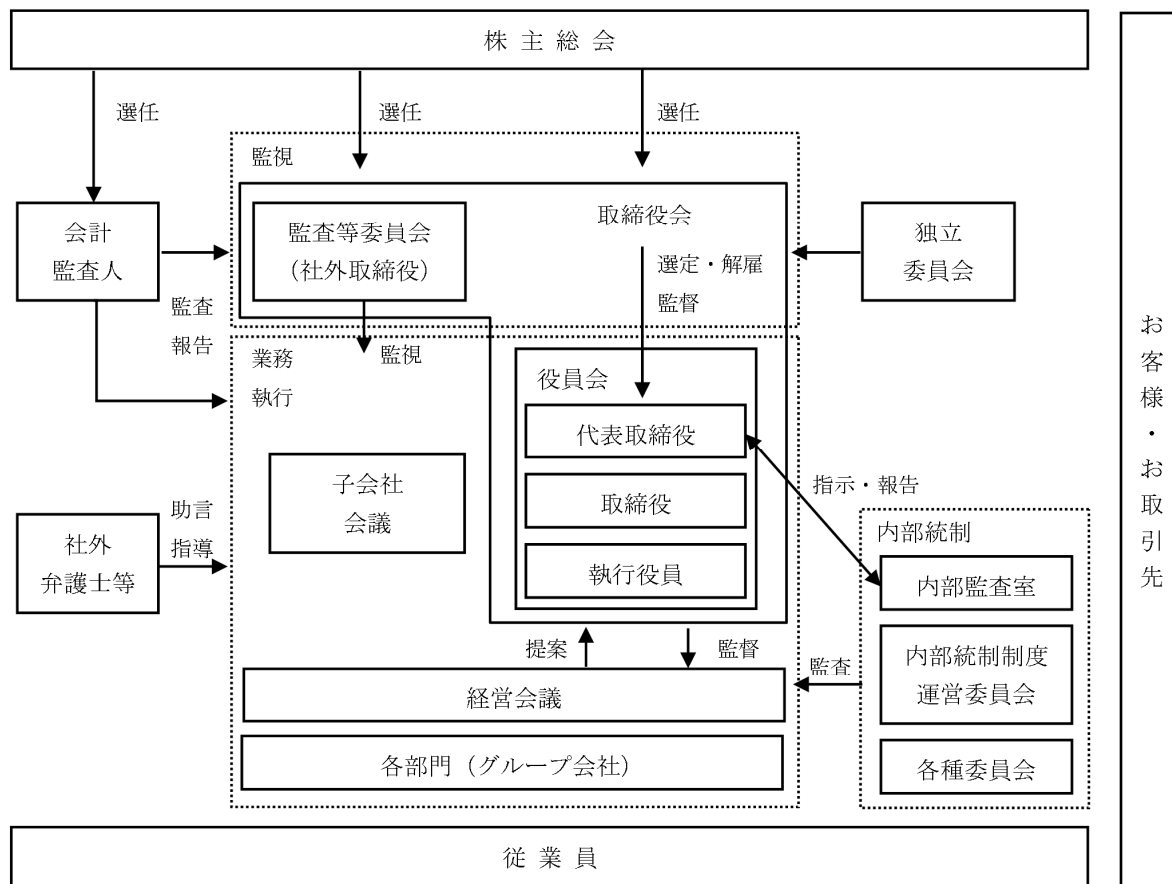
当社は監査等委員会設置会社であり監査等委員会を設置し、専門的な知識を有する監査等委員である取締役による監査・監督機能ならびにコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の向上を図ってまいります。

また、業務執行上の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員も出席する役員会におきましては、取締役会から一部の権限の委譲を受け、機動的な案件審議と部門間協議・連携を図っております。

更に、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗と情報共有が図られております。

経営の監視・監督機能につきましては、監査等委員3名による監査・監督が実施されており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換などを実施しております。

(コーポレートガバナンス体制の概要)



②その他の企業統治に関する事項

イ. 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、経営方針・中期経営計画・経営方針を策定するとともに、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

(監査等委員会)

監査等委員会を設置しており、監査・監督機能とガバナンス体制の一層の強化を図っております。

(役員会)

取締役会から一部の権限の委譲を受け、機動的な案件審議と部門間協議・連携を図っております。

(経営会議)

取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

専務取締役が各部門の業務全般を統括し、その経営管理を掌管すると共に、内部監査室が各部門の業務執行について監査しております。

また、経営企画室におきまして経営計画の管理、業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鴨田 真一郎氏（財務諸表監査の継続監査年数1年）及び新井 努氏（財務諸表監査の継続監査年数1年）であり、大有ゼネラル監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

なお、大有ゼネラル監査法人は、監査法人の種類及び名称の変更により、平成28年6月23日をもって有限責任大有監査法人となっております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

(2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員2名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規程に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査等委員会監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的に開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

(3) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

石川 豊氏は、主に金融機関における豊富な経験と専門的な知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を独立性の確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、社外取締役に選任しております。佐野 榮日出氏は、主に税理士としての専門的な見地から意見を述べるなど、独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、社外取締役に選任しております。深井 一男氏は、長年にわたる国税庁での業務および税理士としての豊かな業務経験と専門知識を当社の監査体制に活かし、独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、社外取締役に選任しております。

なお、当社及び当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会に毎回出席するほか、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、石川 豊氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	66,895	66,895	—	7
監査役	300	300	—	1
社外役員	7,052	7,052	—	4

(注) 上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は46,677千円（基本報酬5名35,005千円 賞与5名11,672千円）であります。

(5) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	32銘柄
貸借対照表計上額の合計額	51,997,192千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	78,635,464	取引関係等の円滑化のため
アクシアル リテイリング株式会社	100,000	357,500	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	147,906	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	470,688	110,141	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	100,251	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	90,802	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	31,104	72,907	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,265	56,924	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	44,042	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	35,390	42,751	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	13,371	38,522	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	20,260	18,943	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン株式会社	12,600	16,619	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	9,419	15,664	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	14,621	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	12,950	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	11,193	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	9,532	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリート コーポレーション	24,000	9,432	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	9,161	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	17,036	7,018	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	5,876	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	2,400	4,831	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,497	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,049	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,881	取引関係等の円滑化のため
ユナイテッド・スーパー マーケット・ホールディ ングス株式会社	1,761	1,878	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,001	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	903	取引関係等の円滑化のため
株式会社東武ストア	2,250	636	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	608,434,480	50,833,179	取引関係等の円滑化のため
アクシアル リテイリ ング株式会社	100,000	370,500	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	121,263	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	115,385	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	475,670	86,571	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	83,074	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	64,848	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	11,627	55,717	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	31,104	52,348	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部 株式会社	36,454	38,350	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アークス	13,796	34,780	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	20,487	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	9,817	17,425	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	20,260	15,620	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	12,014	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	11,707	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	11,630	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	10,434	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	18,002	6,840	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	6,802	取引関係等の円滑化のため
株式会社リテールパートナーズ	5,406	5,892	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリートコーポレーション	24,000	5,856	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	2,400	4,663	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,446	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,001	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,945	取引関係等の円滑化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	1,761	1,884	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	878	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	862	取引関係等の円滑化のため
ユニグループ・ホールディングス株式会社	871	690	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。これらは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,450	—	37,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,450	—	37,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人セントラル
当連結会計年度及び当事業年度	大有ゼネラル監査法人

当該変更について、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成27年5月21日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

監査法人セントラル

(2) 異動年月日

平成27年6月25日（第62回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人セントラルは、平成27年6月25日開催予定の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに新日本有限責任監査法人を後任の監査法人として選任するものであります。

監査役会は会計監査人の選任にあたり、監査法人の概要、欠格事由の有無、海外事業に係る会計監査を含めた監査実績、職業的専門家としての高い知見、独立性および監査品質の確保、監査計画および監査体制の適切性等に適っており、当社の会計監査の適正と信頼性を確保する上で、最適と判断し、決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成27年8月7日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

大有ゼネラル監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年7月31日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった監査法人セントラルが任期満了により退任しております。

これに伴い、平成27年6月25日開催の第62回定時株主総会における会計監査人選任の件により、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任することを付議し、承認可決されております。

よって、当社は新日本有限責任監査法人と平成28年3月期における会計監査契約の締結を行うべく、協議を進めてまいりましたが、監査契約の条件について折り合わず、結果として、当社会計監査人の委嘱に至りませんでした。

当社といたしましては、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、平成27年7月31日開催の監査等委員会において、大有ゼネラル監査法人を当社の一時的会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

なお、大有ゼネラル監査法人は、監査法人の種類及び名称の変更により、平成28年6月23日をもって有限責任大有監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,386	822,485
受取手形及び売掛金	3,747,370	3,845,400
有価証券	93,742	82,329
商品及び製品	198,072	164,370
仕掛品	108,158	106,075
原材料及び貯蔵品	301,279	567,280
前払費用	32,966	39,965
繰延税金資産	324,644	297,296
その他	42,710	127,557
貸倒引当金	△3,951	△99,589
流動資産合計	5,473,379	5,953,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,598,805	12,005,639
減価償却累計額	△7,590,750	△7,929,735
建物及び構築物（純額）	※2,※3 4,008,054	※2,※3 4,075,904
機械装置及び運搬具	8,667,243	9,153,495
減価償却累計額	△6,924,935	△7,210,855
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,742,308	※3 1,942,639
土地	※2 870,834	※2 870,834
リース資産	277,172	236,708
減価償却累計額	△192,315	△170,610
リース資産（純額）	84,856	66,098
建設仮勘定	178,262	342,561
その他	340,164	358,113
減価償却累計額	△297,984	△309,256
その他（純額）	※3 42,180	※3 48,857
有形固定資産合計	6,926,496	7,346,896
無形固定資産		
84,315		130,569
投資その他の資産		
投資有価証券	82,158,876	54,194,763
長期貸付金	971,058	910,533
従業員に対する長期貸付金	1,635	1,231
長期前払費用	28,365	22,858
繰延税金資産	35,344	64,461
その他	425,026	※1 484,596
貸倒引当金	△25,006	△34,786
投資その他の資産合計	83,595,300	55,643,658
固定資産合計	90,606,112	63,121,124
資産合計	96,079,491	69,074,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,212	816,441
短期借入金	※2 750,000	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 400,000	—
未払費用	826,654	873,725
未払法人税等	360,289	444,775
未払消費税等	180,181	11,130
賞与引当金	493,052	410,760
その他	450,171	639,856
流動負債合計	4,095,561	3,646,689
固定負債		
繰延税金負債	23,889,045	14,030,851
退職給付に係る負債	994,436	1,065,995
持分法適用に伴う負債	115,383	124,329
その他	291,120	285,861
固定負債合計	25,289,987	15,507,038
負債合計	29,385,548	19,153,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	10,223,883	10,415,711
自己株式	△712,315	△712,728
株主資本合計	13,005,568	13,196,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,745,536	36,827,659
退職給付に係る調整累計額	△57,161	△104,075
その他の包括利益累計額合計	53,688,374	36,723,583
純資産合計	66,693,942	49,920,567
負債純資産合計	96,079,491	69,074,295

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,014,148	22,378,181
売上原価	13,680,666	13,835,319
売上総利益	8,333,481	8,542,861
販売費及び一般管理費	※1, ※5 7,875,030	※1, ※5 8,151,506
営業利益	458,451	391,355
営業外収益		
受取利息	25,628	50,052
受取配当金	2,185,184	1,358,749
その他	265,831	85,312
営業外収益合計	2,476,643	1,494,115
営業外費用		
支払利息	5,730	5,379
持分法による投資損失	18,569	8,945
貸倒引当金繰入額	—	105,780
為替差損	—	40,395
たな卸資産廃棄損	14,413	18,042
その他	10,109	22,733
営業外費用合計	48,823	201,275
経常利益	2,886,271	1,684,195
特別利益		
固定資産売却益	※2 656	—
投資有価証券売却益	0	694,702
特別利益合計	657	694,702
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 21
固定資産除却損	※4 11,909	※4 100,587
ゴルフ会員権評価損	—	3,050
リース解約損	537	236
特別損失合計	12,447	103,895
税金等調整前当期純利益	2,874,481	2,275,002
法人税、住民税及び事業税	979,443	752,645
法人税等調整額	197,197	1,227,804
法人税等合計	1,176,640	1,980,450
当期純利益	1,697,840	294,551
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697,840	294,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,697,840	294,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,128,582	△16,917,877
退職給付に係る調整額	22,247	△46,913
その他の包括利益合計	※1,※2 △7,106,335	※1,※2 △16,964,791
包括利益	△5,408,494	△16,670,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,408,494	△16,670,239
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	8,543,843	△457,969	11,579,873
会計方針の変更による累積的影響額			85,629		85,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	8,629,472	△457,969	11,665,502
当期変動額					
剰余金の配当			△103,430		△103,430
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,840		1,697,840
自己株式の取得				△254,345	△254,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,594,410	△254,345	1,340,065
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,374,583
会計方針の変更による累積的影響額				85,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,460,213
当期変動額				
剰余金の配当				△103,430
親会社株主に帰属する当期純利益				1,697,840
自己株式の取得				△254,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,128,582	22,247	△7,106,335	△7,106,335
当期変動額合計	△7,128,582	22,247	△7,106,335	△5,766,270
当期末残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568
当期変動額					
剰余金の配当			△102,723		△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益			294,551		294,551
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	191,828	△412	191,415
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942
当期変動額				
剰余金の配当				△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益				294,551
自己株式の取得				△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,964,791
当期変動額合計	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,773,375
当期末残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,874,481	2,275,002
減価償却費	805,554	873,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	105,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,929	△82,291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79,811	71,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△694,702
受取利息及び受取配当金	△2,210,812	△1,408,802
支払利息	5,730	5,379
持分法による投資損益 (△は益)	18,569	8,945
固定資産除却損	11,909	100,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,239	△98,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,202	△230,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,304	181,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,191	△169,051
その他	107,748	110,353
小計	1,529,930	1,048,683
利息及び配当金の受取額	2,189,221	1,410,203
利息の支払額	△5,711	△5,369
法人税等の支払額	△1,380,650	△678,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,790	1,774,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△0
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有価証券の取得による支出	△91,769	—
有価証券の売却による収入	143,231	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,132,498	△1,252,435
有形固定資産の売却による収入	917	0
無形固定資産の取得による支出	△8,383	△53,277
投資有価証券の取得による支出	△20,984	△16,936
投資有価証券の売却による収入	17	705,295
関係会社株式の取得による支出	—	△18,400
関係会社貸付けによる支出	—	△212,000
貸付けによる支出	△981,828	—
貸付金の回収による収入	175,000	116,000
その他	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,298	△729,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△103,451	△102,724
自己株式の取得による支出	△254,345	△412
その他	△20,108	△48,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,905	△851,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,586	194,097
現金及び現金同等物の期首残高	530,799	624,386
現金及び現金同等物の期末残高	※ 624,386	※ 818,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社の4社であります。

(2) 株式会社田辺菓子舗は非連結子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

非連結子会社 株式会社田辺菓子舗

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、持分法適用会社の旺旺・ジャパン株式会社は決算日を12月31日から3月31に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた119,657千円は、「投資有価証券売却損益」0千円、「固定資産売却損」11,909千円、「その他」107,748千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(株式)	一千円	18,400千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,705,599千円	1,631,115千円
土地	385,745	385,745
計	2,091,345	2,016,860

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	450,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
計	850,000	300,000

※3. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	75,370千円	75,370千円
機械装置及び運搬具	272,615	272,615
その他	1,142	1,142
計	349,127	349,127

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	185,000千円	120,000千円
計	185,000	120,000

※5. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 販売促進費	3,173,939千円	3,362,598千円
(2) 発送配達費	1,501,057	1,539,013
(3) 給料及び手当	926,344	932,738
(4) 減価償却費	100,025	93,752
(5) 賞与引当金繰入額	129,182	116,763
(6) 退職給付費用	48,100	45,675

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	656千円	－千円
計	656	－

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	21千円
計	－	21

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,664千円	97千円
機械装置及び運搬具	2,049	8,430
設備解体費用	－	92,000
PCB特別廃棄	7,377	－
その他	818	59
計	11,909	100,587

※5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	253,830千円	216,900千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,095,862千円	△27,290,710千円
組替調整額	△0	△694,702
計	△15,095,863	△27,985,413
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,781	△84,293
組替調整額	△17,036	17,149
計	32,745	△67,144
税効果調整前合計	△15,063,117	△28,052,557
税効果額	7,956,782	11,087,766
その他の包括利益合計	△7,106,335	△16,964,791

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△15,095,863千円	△27,985,413千円
税効果額	7,967,280	11,067,536
税効果調整後	△7,128,582	△16,917,877
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	32,745	△67,144
税効果額	△10,498	20,230
税効果調整後	22,247	△46,913
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△15,063,117	△28,052,557
税効果額	7,956,782	11,087,766
税効果調整後	△7,106,335	△16,964,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式	248,888株	39,257株	—	288,145株
合計	248,888株	39,257株	—	288,145株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得39,200株及び単元未満株式の買取り57株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,430	18円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,723	利益剰余金	18円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式	288,145株	70株	—	288,215株
合計	288,145株	70株	—	288,215株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り70株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,723	18円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,722	利益剰余金	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	628,386千円	822,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000	△4,001
現金及び現金同等物	624,386	818,484

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	628,386	628,386	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,747,370	3,747,370	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	79,948,573	79,948,573	—
(4) 長期貸付金	971,058	971,058	—
資産計	85,295,389	85,295,389	—
(1) 買掛金	635,212	635,212	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	—
負債計	1,785,212	1,785,212	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	822,485	822,485	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,845,400	3,845,400	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,099,104	52,099,104	—
(4) 長期貸付金	910,533	910,533	—
資産計	57,677,523	57,677,523	—
(1) 買掛金	816,441	816,441	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
負債計	1,266,441	1,266,441	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金については、3ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,304,045	2,177,989

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	628,386	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,747,370	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	—	971,058	—	—
合計	4,375,757	971,058	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	822,485	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,845,400	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	—	910,533	—	—
合計	4,667,885	910,533	—	—

(注4) 1年内返済予定の長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期 借入金	400,000	—	—	—	—	—
リース債務	45,762	28,047	21,185	11,610	3,186	—
合計	1,195,762	28,047	21,185	11,610	3,186	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
リース債務	37,073	30,364	20,788	12,365	3,688	—
合計	487,073	30,364	20,788	12,365	3,688	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△4,017	△9,398

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,841,317	1,399,792	78,441,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,841,317	1,399,792	78,441,525
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,637	4,328	△691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,875	9,984	△108
	小計	13,512	14,312	△799
合計		79,854,830	1,414,104	78,440,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,304,045千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,910,547	1,312,673	50,597,874
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	51,910,547	1,312,673	50,597,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,644	87,491	△846
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,582	20,284	△702
	小計	106,226	107,775	△1,548
合計		52,016,774	1,420,448	50,596,325

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,177,989千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、有価証券については減損処理はありません。

当連結会計年度は、有価証券については減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	17	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17	0	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	705,295	694,702	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	705,295	694,702	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,096,495千円	994,436千円
会計方針の変更による累積的影響額	△117,877	—
会計方針の変更を反映した期首残高	978,617	994,436
勤務費用	69,038	84,132
利息費用	12,835	4,077
数理計算上の差異の発生額	△15,708	49,995
退職給付の支払額	△50,346	△66,645
退職給付債務の期末残高	994,436	1,065,995

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	994,436千円	1,065,995千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	994,436	1,065,995

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	69,038千円	84,132千円
利息費用	12,835	4,077
数理計算上の差異の費用処理額	△15,708	△17,149
退職一時金制度に係る退職給付費用	66,166	71,060

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	32,745千円	△67,144千円
合計	32,745	△67,144

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△90,140千円	△157,284千円
合 計	△90,140	△157,284

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0%
予想昇給率	3.80	3.80

(注)当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.41%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0%に変更しております。

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度57,980千円、当連結会計年度59,797千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,881千円	51,364千円
未払費用	125,431	124,175
賞与引当金	161,869	122,596
退職給付に係る負債	289,127	270,147
長期未払金	24,441	21,219
投資有価証券減損処理	55,737	52,382
関係会社株式減損処理	44,883	42,181
ゴルフ会員権評価損	18,525	18,329
債務保証損失引当金	—	24,104
投資有価証券移転関連費用	1,195,293	1,108,759
その他	108,900	133,779
繰延税金資産小計	2,031,092	1,969,039
評価性引当額	△198,330	△1,343,851
繰延税金資産合計	1,832,762	625,187
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,361,817	△14,294,281
繰延税金負債合計	△25,361,817	△14,294,281
繰延税金負債の純額	△23,529,055	△13,669,093

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	324,644千円	297,296千円
固定資産－繰延税金資産	35,344	64,461
固定負債－繰延税金負債	△23,889,045	△14,030,851

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.49	△0.07
住民税均等割	0.76	0.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.19	1.62
試験研究費等の税額控除	△0.46	△1.65
評価性引当額の増減	△0.92	53.47
その他	△0.07	△0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.93	87.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.13%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は21,370千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額を除く）は898,756千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は36,948千円、その他有価証券評価差額金は915,631千円、退職給付に係る調整累計額は1,295千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	3,450,222	米菓事業
株式会社高山	3,272,357	米菓事業
株式会社山星屋	2,674,829	米菓事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	3,838,884	米菓事業
株式会社高山	3,045,322	米菓事業
株式会社山星屋	2,825,017	米菓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,686.64円	8,747.58円
1株当たり当期純利益金額	295.58円	51.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,697,840	294,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,697,840	294,551
普通株式の期中平均株式数(株)	5,744,026	5,706,820

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	66,693,942	49,920,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	66,693,942	49,920,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,706,855	5,706,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	450,000	0.373	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	45,762	37,073	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	64,030	67,206	—	平成29年4月4日～ 平成33年2月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,259,792	554,280	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,364	20,788	12,365	3,688

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,449,317	10,783,593	16,974,763	22,378,181
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	868,521	899,062	2,434,229	2,275,002
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	536,638	553,571	1,580,654	294,551
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	94.03	97.00	276.98	51.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	94.03	2.97	179.98	△225.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,932	269,567
受取手形	2,742	1,891
売掛金	※1 3,655,761	※1 3,749,260
有価証券	93,742	82,329
商品及び製品	189,773	155,285
仕掛品	108,158	106,075
原材料及び貯蔵品	296,180	559,614
前払費用	28,906	33,997
繰延税金資産	320,811	283,752
その他	※1 63,163	※1 167,839
貸倒引当金	△2,561	△138,625
流動資産合計	4,900,611	5,270,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 3,638,703	※2, ※3 3,701,421
構築物	※3 238,377	※3 252,739
機械及び装置	※3 1,726,397	※3 1,931,722
車両運搬具	※3 15,666	※3 10,808
工具、器具及び備品	※3 31,772	※3 41,544
土地	※2 713,530	※2 713,530
リース資産	75,127	54,417
建設仮勘定	178,262	342,561
有形固定資産合計	6,617,838	7,048,746
無形固定資産		
ソフトウェア	314	540
電気ガス供給施設利用権	15,994	13,589
その他	28,837	80,361
無形固定資産合計	45,146	94,492
投資その他の資産		
投資有価証券	82,158,876	54,194,763
長期貸付金	971,058	910,533
関係会社株式	170,000	188,400
出資金	276,121	261,141
従業員に対する長期貸付金	1,635	1,231
破産更生債権等	7,836	7,836
長期前払費用	25,256	20,916
差入保証金	54,221	70,671
その他	56,632	96,764
貸倒引当金	△25,006	△34,786
投資その他の資産合計	83,696,632	55,717,472
固定資産合計	90,359,616	62,860,711
資産合計	95,260,228	68,131,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,624	795,756
短期借入金	※2 750,000	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 400,000	—
リース債務	42,184	32,338
未払金	※1 358,311	※1 540,348
未払費用	813,754	860,565
未払法人税等	338,209	416,982
預り金	20,130	22,679
前受収益	712	727
賞与引当金	449,729	374,512
その他	152,856	1,663
流動負債合計	3,943,514	3,495,573
固定負債		
繰延税金負債	23,889,045	14,030,851
退職給付引当金	837,910	842,122
債務保証損失引当金	—	80,000
長期預り保証金	106,682	103,348
リース債務	56,079	57,560
その他	117,900	115,306
固定負債合計	25,007,618	15,229,189
負債合計	28,951,133	18,724,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	7,942,000	9,542,000
繰越利益剰余金	1,738,436	154,568
利益剰余金合計	9,781,874	9,798,006
自己株式	△712,315	△712,728
株主資本合計	12,563,558	12,579,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,745,536	36,827,659
評価・換算差額等合計	53,745,536	36,827,659
純資産合計	66,309,095	49,406,937
負債純資産合計	95,260,228	68,131,700

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 20,713,705	※1 21,073,516
売上原価	※1,※2 13,455,070	※1,※2 13,615,312
売上総利益	7,258,634	7,458,203
販売費及び一般管理費		
販売費	※1,※3 5,993,853	※1,※3 6,216,452
一般管理費	※1,※3 896,300	※1,※3 944,228
販売費及び一般管理費合計	6,890,154	7,160,680
営業利益	368,480	297,522
営業外収益		
受取利息	※1 25,805	※1 50,351
受取配当金	2,185,184	1,358,749
その他	※1 279,946	※1 99,825
営業外収益合計	2,490,936	1,508,927
営業外費用		
支払利息	※1 6,081	※1 6,379
たな卸資産廃棄損	14,413	18,042
貸倒引当金繰入額	—	145,780
債務保証損失引当金繰入額	—	80,000
為替差損	—	40,395
その他	10,020	20,117
営業外費用合計	30,515	310,714
経常利益	2,828,901	1,495,735
特別利益		
固定資産売却益	※4 599	—
投資有価証券売却益	0	694,702
特別利益合計	599	694,702
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 21
固定資産除却損	※6 9,553	※6 100,580
リース解約損	537	245
ゴルフ会員権評価損	—	3,050
特別損失合計	10,091	103,897
税引前当期純利益	2,819,409	2,086,540
法人税、住民税及び事業税	955,062	721,283
法人税等調整額	197,259	1,246,401
法人税等合計	1,152,321	1,967,685
当期純利益	1,667,087	118,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	7,048,372	51.9	7,064,338	51.7
II 労務費		3,686,792	27.1	3,729,993	27.3
III 経費		2,848,300	21.0	2,862,185	21.0
当期総製造費用		13,583,466	100.0	13,656,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,014		108,158	
合計		13,682,480		13,764,676	
期末仕掛品たな卸高		108,158		106,075	
当期製品製造原価		13,574,322		13,658,600	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	691,866	766,446
燃料費 (千円)	582,011	519,765
電力費 (千円)	377,457	387,849
消耗器具备品費 (千円)	405,332	439,258
修繕費 (千円)	123,089	151,408

2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費（見本品費）に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	6,647,000	1,402,442	8,150,880
会計方針の変更による 累積的影響額						67,335	67,335
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	6,647,000	1,469,778	8,218,216
当期変動額							
別途積立金の積立					1,295,000	△1,295,000	—
剰余金の配当						△103,430	△103,430
当期純利益						1,667,087	1,667,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,295,000	268,657	1,563,657
当期末残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	7,942,000	1,738,436	9,781,874

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△457,969	11,186,910	60,874,119	60,874,119	72,061,030
会計方針の変更による 累積的影響額		67,335			67,335
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△457,969	11,254,246	60,874,119	60,874,119	72,128,366
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△103,430			△103,430
当期純利益		1,667,087			1,667,087
自己株式の取得	△254,345	△254,345			△254,345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,128,582	△7,128,582	△7,128,582
当期変動額合計	△254,345	1,309,311	△7,128,582	△7,128,582	△5,819,270
当期末残高	△712,315	12,563,558	53,745,536	53,745,536	66,309,095

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	7,942,000	1,738,436	9,781,874
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	7,942,000	1,738,436	9,781,874
当期変動額							
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000	—
剰余金の配当						△102,723	△102,723
当期純利益						118,855	118,855
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,600,000	△1,583,867	16,132
当期末残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	9,542,000	154,568	9,798,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△712,315	12,563,558	53,745,536	53,745,536	66,309,095
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△712,315	12,563,558	53,745,536	53,745,536	66,309,095
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△102,723			△102,723
当期純利益		118,855			118,855
自己株式の取得	△412	△412			△412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,917,877	△16,917,877	△16,917,877
当期変動額合計	△412	15,719	△16,917,877	△16,917,877	△16,902,157
当期末残高	△712,728	12,579,278	36,827,659	36,827,659	49,406,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

関係会社に関する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	102,078千円	216,618千円
短期金銭債務	45	23

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,705,599千円	1,631,115千円
土地	385,745	385,475
計	2,091,345	2,016,860

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	450,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
計	850,000	300,000

※3. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	69,013千円	69,013千円
構築物	6,357	6,357
機械及び装置	267,002	267,002
車両運搬具	5,612	5,612
工具、器具及び備品	1,142	1,142
計	349,127	349,127

4. 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	185,000千円	120,000千円
計	185,000	120,000

※5. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常損益が、平成24年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高 (収入分)	1,924,438千円	1,898,909千円
営業取引による取引高 (支出分)	18,677	25,061
営業取引以外の取引による取引高 (収入分)	15,956	16,016
営業取引以外の取引による取引高 (支出分)	351	999

※2. 他勘定振替高

見本等の自家消費による払出高であります。

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 販売費		
販売促進費	3,154,850千円	3,342,081千円
発送配達費	1,422,125	1,460,935
給料及び手当	524,427	518,406
賞与引当金繰入額	65,191	53,739
退職給付費用	26,727	19,693
減価償却費	30,433	23,891
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	28,000	26,032
退職給付費用	12,135	9,979
減価償却費	34,419	36,397

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	599千円	—千円
計	599	—

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	—	21
計	—	21

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	31千円	97千円
機械及び装置	2,049	8,430
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	95	52
建物等解体費用	—	92,000
PCB特別廃棄	7,377	—
計	9,553	100,580

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式188,400千円、関連会社株0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,356千円	53,025千円
未払費用	125,431	124,175
賞与引当金	147,646	114,937
退職給付引当金	268,634	253,731
長期未払金	23,637	21,219
投資有価証券減損処理	55,096	51,779
関係会社株式減損損失	44,883	42,181
ゴルフ会員権評価損	18,525	18,339
債務保証損失引当金	—	24,104
投資有価証券移転関連費用	1,195,293	1,108,759
その他	71,644	68,803
繰延税金資産小計	1,959,149	1,881,048
評価性引当額	△165,564	△1,333,865
繰延税金資産合計	1,793,584	547,182
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,361,817	△14,294,281
繰延税金負債合計	△25,361,817	△14,294,281
繰延税金負債の純額	△23,568,233	△13,747,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.50	△0.07
住民税均等割	0.72	0.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.29	1.76
試験研究費等の税額控除	△0.47	△1.80
評価性引当額の増減	0.09	59.40
その他	△1.18	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.87	94.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.13%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は19,785千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額を除く)は898,756千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は36,660千円、その他有価証券評価差額金は915,631千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	3,638,703	345,581	97	282,765	3,701,421	6,776,844
	構築物	238,377	62,081	—	47,720	252,739	890,269
	機械及び装置	1,726,397	659,362	8,430	445,607	1,931,722	7,088,447
	車両運搬具	15,666	1,313	21	6,149	10,808	118,031
	工具、器具及び備品	31,772	19,648	52	9,823	41,544	248,445
	土地	713,530	—	—	—	713,530	—
	リース資産	75,127	15,977	88	36,599	54,417	160,744
	建設仮勘定	178,262	674,288	509,988	—	342,561	—
	計	6,617,838	1,778,253	518,679	828,665	7,048,746	15,282,783
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	314	542	—	315	540	7,592
	電気ガス供給施設利用権	15,994	—	—	2,404	13,589	22,479
	その他	28,837	59,206	—	7,682	80,361	17,631
	計	45,146	59,748	—	10,402	94,492	47,703

(注) 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

建物	沢下条工場	248,603千円
機械及び装置	沢下条工場	535,785千円

【引当金明細表】

科目	当 期 首 残 高 (千円)	当 期 増 加 額 (千円)	当 期 減 少 額 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)
貸倒引当金	27,567	173,412	27,567	173,412
賞与引当金	449,729	374,512	449,729	374,512
債務保証損失引当金	—	80,000	—	80,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月31日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（一時会計監査人の選任）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 努 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。